

各指定居宅サービス事業者・各指定介護予防サービス事業者
（介護職員処遇改善加算対象サービス種別に限る。）・
各指定介護老人福祉施設開設者・各介護老人保健施設開設者・
各指定介護療養型医療施設開設者・介護医療院開設者（横浜市、
川崎市、相模原市及び横須賀市が所管する事業者を除く。）

} 様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部介護サービス担当課長

令和 3 年度介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算実績報告書の
提出について（通知）

神奈川県が所管する指定居宅サービス事業者、指定介護予防サービス事業者、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護医療院の開設者（以下「介護サービス事業者」という。）のうち介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算（以下「加算」という。）の支払を受けた介護サービス事業者は、事業年度ごとに介護職員の処遇改善に関する実績を報告する必要がありますので、令和 3 年度実績について、次のとおり報告してください。

報告に当たっては、「6 留意事項」を確認の上、行うようお願いします。

1 根拠規定等

- （１） 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第19号）
- （２） 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第127号）
- （３） 指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第21号）
- （４） 厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第95号）
- （５） 介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について（令和 3 年 3 月 16 日老発0316第 4 号厚生労働省老健局長通知（令和 4 年 3 月 11 日一部改正））
- （６） 「介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」の一部改正について（令和 4 年 5 月 16 日老発0516第 1 号）

2 提出様式等

（１） 提出様式

令和 3 年度介護職員処遇改善実績報告書・介護職員等特定処遇改善実績報告書
（別紙様式 3－1）（別紙様式 3－2）

（２） 提出様式掲載場所

<https://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib.asp?topid=19>

ウェブサイト「介護情報サービスかながわ」

→事業者

→ライブラリー（書式／通知）

→0. 介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算

→令和 3 年度介護職員処遇改善加算の実績報告について

3 提出期限

令和 4 年 7 月 31 日（日）

※ 事業年度とは、4 月から翌年 3 月までをいい、加算を算定した月（サービス提供月）を基本とします。加算の支払を受けた月ではありません。

※ 介護職員処遇改善計画に位置付けられた事業所等が年度途中で全て廃止された場合には、

上記にかかわらず、最終の加算の支払があった月の翌々月の末日が提出期限となります。

4 提出方法

電子申請

5 提出フォーム

次のURLより申請ください。

https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=35853

6 留意事項

- (1) 提出した電子データは、事業所・施設で保管してください。
- (2) 介護職員処遇改善加算総額については、神奈川県国民健康保険団体連合会から月別に提供される「介護職員処遇改善加算総額のお知らせ」を参考とし、利用者負担分及び区分支給限度基準額を超えた分を含めて算出してください。
- (3) 介護職員処遇改善計画書を作成し介護職員に周知することが算定要件となっていることから、賃金改善実施期間は、当該計画書に記載された内容と同一の期間を記載してください。原則として、加算の算定基礎となるサービス提供が行われた期間（令和3年度の場合、令和3年4月～令和4年3月）となります。ただし、「介護職員処遇改善交付金による賃金改善実施期間と重複しないようにするため」、「介護職員処遇改善計画書における賃金改善実施期間中に加算額を上回る賃金改善ができなかったため」等の理由がある場合は、この限りではありません。なお、労使間の透明性の確保の観点から、こうした場合においても全ての介護職員にその内容が周知されていることが必要となります。
- (4) この報告は各指定権者あてに行うこととなっています。指定権者である他の都道府県又は市町村あてに実績報告を行う場合には他の都道府県又は市町村に提出してください。
- (5) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額については、求められた場合に積算の根拠となる資料を提出できるようにしておいてください（任意の様式で可。）。
- (6) サービス区分別、所在地区別の提出先は次のとおりです。

サービス区分	所在地区分	
	横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市に所在する事業所・施設	左記以外の市町村に所在する事業所・施設
・ 居宅サービス事業所 ・ 介護予防サービス事業所 ・ 介護老人福祉施設 ・ 介護老人保健施設 ・ 介護医療院	・ 事業所等が所在する市	・ 神奈川県
・ 地域密着型サービス事業所、施設 ・ 地域密着型介護予防サービス事業所、施設 ・ 日常生活支援総合事業	・ 事業所・施設が所在する市町村 ・ 指定を受けている他の市町村	

- (7) 実績報告書の内容が算定要件に該当していない場合又は実績報告書が提出されない場合には、当該年度分として支払を受けた加算の全額について返還を求められることがあります。
- (8) 法人の合併により、合併前の個々の法人ごとに定めていた計画に変更が生じる場合には、合併の形態によっては、合併後に修正した計画の再提出が必要になる場合があります。
- (9) 別添「令和3年度処遇改善・特定処遇加算実績報告書提出フォーム操作マニュアル」を必ずご参照の上、提出を行うようにしてください。提出する実績報告書のファイル名には必ず申請者名（法人名等）を記載してください。
（例）株式会社〇〇実績報告書、（株）〇〇実績報告書

7 問合せ先

電話045-210-1111（代）

高齢福祉課福祉施設グループ

保健・居住施設グループ

在宅サービスグループ

内線4851～4855

内線4856～4859

内線4841～4843、4824